

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	1,160,000	1,160,000
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	-	2,498,348	2,498,348
4.消費生活相談体制整備事業	-	8,287,836	8,287,836
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	2,659,904		2,659,904
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	20,667,395	12,021,552	32,688,947
うち、先駆的事業	-	-	-
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	23,327,299	23,967,736	47,295,035

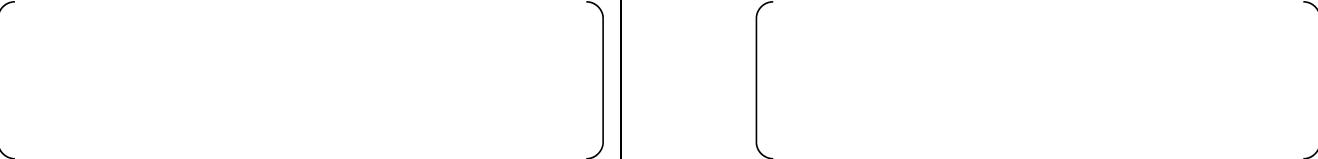
2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:円)

消費者行政決算総額(見込み)	142,660,944	
都道府県決算(見込み)	69,143,289	
管内市町村決算(見込み)	73,517,655	
支出等額	47,295,035	
支出等割合	33 %	33 %
支出等額(先駆的事業(交付金)を除く。)	47,295,035	↑常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事業(交付金)を除く。)	33 %	33 %

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体 	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体 
法人募集型	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体 	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体 

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間／年	
管内市町村	12 人	12,214 人時間／年	
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	人		
管内市町村	5 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	0 人	円	
管内市町村	12 人	17,302,549 円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	事業計画			事業の実績			事業(実績)の概要		
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)									
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。									
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	2,655,000		2,655,000		2,659,904		2,659,904		市町も活用できる専門家の活用
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	22,081,000	4,056,000	18,025,000		20,667,395	2,647,299	18,020,096		環境や社会貢献の意識の高い企業の生産現場の見学および生産者との意見交換会、幼稚期から高齢期までを対象に世代に応じた出前講座の実施、消費生活情報誌の発行、学校教職員向け研修講座の実施、高齢者を見守る包括的な体制の整備、大学生による被害防止啓発活動、振り込め詐欺等の被害防止対策、消費者教育の担い手育成、消費者月間における啓発強化、食品ロス削減の啓発強化等
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)									
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	24,736,000	4,056,000	20,680,000	-	23,327,299	2,647,299	20,680,000	-	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)		
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	専門家相談委託料	弁護士36回、建築士3回、インターネット3回の面談での相談会と電話でいつでも相談できる体制を整備
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	印刷製本費、委託料、消耗品費、講師謝金・旅費、教材作成費、会場使用料、通信運搬費、補助金	学校、高齢者施設、企業等、あらゆる世代に向けた消費生活教室の開催、特殊詐欺被害防止対策の強化、消費者教育の担い手養成、消費生活情報誌の発行による最新の情報提供、県民に身近なショッピングセンターにおける巡回消費生活展の実施、食品ロス削減の啓発強化
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入希望 事業計画		研修参加・受入 実績	
	参加希望者数	人	参加者数	人
自治体参加型	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画			事業の実績		
		事業経費	交付金等対象経費		事業経費	交付金等対象経費	
			28年度 本予算	27年度 補正予算		基金 (交付金相当分)	28年度 本予算
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)							
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	福井市、大野市、勝山市、鯖江市、越前市	1,330,000	1,175,000		1,234,400	1,160,000	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)							
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)							
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)							
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	勝山市	30,000	30,000		30,000	30,000	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、おおい町	2,557,000		2,532,000	2,472,828		2,468,348
⑧消費生活相談体制整備事業	福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、越前市、坂井市	17,885,383	8,319,800		17,302,549	8,287,920	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町、美浜町、おおい町、若狭町	11,353,720	11,156,720		10,852,916	10,734,357	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	福井市、敦賀市、鯖江市、坂井市	840,000	840,000		840,000	840,000	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)							
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)							
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)	大野市、越前市	444,000	444,000		448,160	448,160	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務							
合計		34,440,103	21,965,520	-	2,532,000	33,180,853	21,500,437
				-			2,468,348

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	弁護士を活用し、相談業務の充実を図った
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センターや県等が開催する研修に参加し、消費生活相談員のレベルアップを図った
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員の増員、報酬の引上げ
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	研修会や講演会の開催、消費者相談だよりを発行、啓発用パンフレット・啓発グッズの作成、消費者啓発標語・ポスター募集事業の実施
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	消費者団体の取組に対する支援、消費者団体と連携した消費者契約被害防止啓発の実施
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)	消費者団体が行うゴミ減量と資源の有効活用への取り組みに対する支援、消費者サポーターの養成
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	44,827,736	円
うち都道府県	23,327,299	円
うち管内の市町村合計	21,500,437	円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	2,468,348	円
うち都道府県	-	円
うち管内の市町村合計	2,468,348	円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	63,996,000 円	71,073,951 円	69,143,289 円	5,147,289 円	-1,930,662 円
うち交付金等対象経費		25,087,300 円	23,327,299 円		-1,760,001 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		0 円	0 円		- 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 円	0 円		- 円
うち先駆的事業		0 円	0 円		- 円
うち交付金等対象外経費	63,996,000 円	45,986,651 円	45,815,990 円	-18,180,010 円	-170,661 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	41,255,751 円	71,309,197 円	73,517,655 円	32,261,904 円	2,208,458 円
うち交付金等対象経費		23,701,010 円	23,967,736 円		266,726 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		8,648,278 円	8,287,920 円		-360,358 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 円	0 円		- 円
うち先駆的事業		0 円	0 円		- 円
うち交付金相当分取崩対象外経費	41,255,751 円	47,608,187 円	49,549,919 円	8,294,168 円	1,941,732 円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	105,251,751 円	142,383,148 円	142,660,944 円	37,409,193 円	277,796 円
うち交付金等対象経費		48,788,310 円	47,295,035 円		-1,493,275 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		8,648,278 円	8,287,920 円		-360,358 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		- 円	- 円		- 円
うち先駆的事業		- 円	- 円		- 円
うち交付金等対象外経費	105,251,751 円	93,594,838 円	95,365,909 円	-9,885,842 円	1,771,071 円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 円
うち都道府県	円
うち管内市町村	円
④③を含めた交付金等対象外経費	95,365,909 円
うち都道府県	45,815,990 円
うち管内市町村	49,549,919 円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	33.2 %
うち都道府県	33.7 %
うち管内市町村	32.6 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	241,219,000	円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	5,030,599	円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	2,468,348	円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	1,238	円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)	-	円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	2,563,489	円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	10	人	今年度末実績	相談員総数	10	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	10	人	今年度末実績	相談員総数	10	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	県外研修参加のための旅費等の支援
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数 21人	今年度末実績	相談員総数 22人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数 3人	今年度末実績	相談員総数 3人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数 18人	今年度末実績	相談員総数 19人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数 人	今年度末実績	相談員総数 人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	<input type="radio"/>	勝山市(消費生活専門相談員の資格取得による日額から月額へ、年2回賞与)、越前市(継続雇用の場合、2年目以降毎年2号給上位に格付けすることを運用基準に規定)
②研修参加支援	<input type="radio"/>	福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市(研修参加旅費等の支援)
③就労環境の向上	<input type="radio"/>	勝山市(消費生活専門相談員の資格取得による雇用の改善(臨時から嘱託へ))、越前市(早朝・夜間勤務等の場合のフレックスタイムの活用、土日祝祭日勤務の場合の振休の取得)
④その他	<input type="radio"/>	鯖江市(弁護士に専門的なアドバイスを受けられる体制整備、消費者被害防止啓発・研修会等)